

コロナ感染抑止へ

日本共産党

検査・隔離、暮らしと営業支援など提案

日本共産党 感染症対策会議への提案

- ① 第2弾の事業継続応援給付事業
- ② 第2弾のテイクアウト事業
- ③ PCRの社会的検査の実施
- ④ PCR検査を希望する市民へ検査費用の助成
- ⑤ 軽度の感染者(無症状の感染者も含む)の保護施設の確保
- ⑥ 国保税の子ども(18歳まで)の均等割全額免除
- ⑦ 取手市のコロナ対策実施状況の到達点の明確化

対策会議では、日本共産党案と公明党案も含め協議しましたが、「国の施策などを注視する。コロナ対応は主に県が行うもの。市の財政上からも難しい」など、与党派代表からは、市民

を守る積極策を市長に要請する意見はなく、議会から執行部への提言には至りませんでした。

なお対策会議への提言案は執行部に報告されます。

日本共産党は、コロナ感染防止へ、国・県・取手市に対して、命と暮らしを守る対策を繰り返し求めてきました。爆発的なコロナ感染拡大、医療崩壊が始まり、政府・茨城県は緊急事態宣言を発令。党議員団は、今、取手市として特に必要な施策の提言を議会感染症対策会議に提出(1月15日)。22日に同会議での審議が行われました。合わせて、1月20日取手駅西口・桑原開発見直し、中止、過大開発への予算をコロナ対策などに振り向けることを求め緊急要請を行いました。



新年度予算編成で市長への緊急要請書を副市長に手渡す共産党市議団 1月20日

取手駅西口・桑原開発見直し・中止
コロナから命と暮らしを守る予算を
新年度予算編成で市長に緊急要請

共産党
市議団

臨時市議会(1/20) コロナワクチン

接種開始は2月末? 3億977万円 議決

副作用・医療機関の負担など 課題山積

連携を図る医師会から心配や不安などは?との質疑に『ワクチンの課題(保管・管理・配送など)や対象者が多いので、日常診療と土日の対応』等が課題との答弁。さらに『自治体の負担と同じく、連携・協力で人的・経費など、負担が増える医療機関への財政支援は?』『重度の副作用への責任や補償は国にある

が、説明手順や補償について、国からの説明がきているか?』との質疑に、市は『実施は自治体だが、ワクチン接種は国策、現段階では国からの情報が不明瞭な部分が多い』と答えました。

小池市議は『情報を待つ中でも、自治体としてしっかりと捉えておく必要がある』と指摘しました。



造成中の西口前・駅ビル手前に取り残された1棟のビル(A街区) 1/25撮影

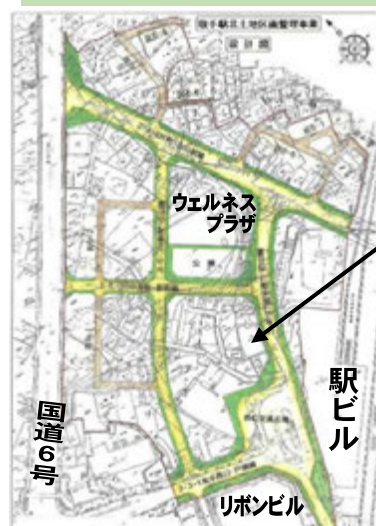
取手駅西口開発

市長は、新年度予算編成に関し、市民福祉関連予算5%マイナスシーリングの一方で、取手駅西口・桑原開発を最重点事業とし、最優先で予算措置を図る方針です。

昨年秋の予算要求以降一層深刻化する「コロナ禍」の事態により、20日、日本共産党議員団は市長に対し、今、「優先すべきは、市民の命と暮らし・営業を守ること」と、不要・不急の事業予算の振り替えを求め2項目の緊急要請を行いました。

〈緊急要請2項目〉

- ①「取手駅西口開発」に関しては、取手市施行の取手駅土地区画整理事業(駅前広場の整備含む)にとどめ、再開発事業(タワーマンション等建設計画)は、中止もしくは、取手市は撤退すること。
- ②「桑原地区開発」は中止、少なくとも凍結すること。



取手駅北土地区画整理事業概要図

接種対象者と開始予定時期 (接種に個人負担はありません)

	医療従事者等 医師・看護師・薬剤師・救急隊員・ 自衛隊・保健所・検疫所職員等	65歳以上高齢者
対象者数	3,200人(市の総人口の3%)	38,323人
接種開始時期(予定)	令和3年2月下旬	令和3年3月下旬
対応担当	取手医師会・茨城県	取手市

通常国会
開幕

野党足並みそろえ コロナ対策政府に迫る

緊急事態宣言が再発令されるもと、18日に開会された通常国会は、6月16日までの150日間の会期で開催されます。野党は、足並みをそろえ、コロナ対策、政治とカネ、学術会議会員任命拒否など菅政権と対峙し、ただします。

第三次補正予算

野党組み替え動議提出

共産党、立憲民主等野党は、1月20日の国会対委員長会談等の合意により、26日、2020年度第3次補正予算案に対する組み替え動議を提出。組み替え案は、▲医療機関や介護、福祉、保育などの従事者へ慰労金、検査体制強化、医療機関減収分補てんなどに4兆5000億円。▲生活困窮者支援や大学授業料に半額補助、アルバイト学生に収入補助などに3兆4000億円。▲

助成金の特例措置延長、自粛要請に応じた事業者の支援強化などに7兆5000億円。▲地方自治体支援に2兆5000億円。合わせて歳出総額は17兆9000億円。

一方、不要不急のGotoキャンペーンやマイナンバーカード普及、国土強靱化の推進、防衛装備品などの経費は削除しました。

与党は、野党の反対を押切り、政府案を強行成立させました。

特措法等改定

罰則で私権制限強化は感染症対策に逆行

野党は、感染者が入院できない状況のなかで、感染症対策に逆行する刑事罰導入の撤回や再検討を求めています。日本医学会連合会や日本弁護士連合会も刑事罰・罰則の導入に反対を表

明しました。

感染者の保護どころか「犯罪者扱い」することは、差別と偏見を助長し検査忌避など、感染症対策に不可欠な国民の協力を妨げる危険があります。

特措法・感染症法改定案

- ・休業・時短営業応じなければ 50万円以下の過料
- ・入院勧告拒むと 1年以上懲役または100万円以下の罰金
- ・調査拒むと 50万円以下の罰金
- ・医療機関が協力拒否なら 機関名を公表

代表質問で志位委員長は、「感染症対策は、国民の合意、十分な補償、社会的連帯によって進められるべきだ」「罰則での強制は、相互監視、差別と偏見、社会の分断を招き感染症対策に逆行

する」と追及（21日）。

立憲民主枝野代表も「懲役刑まで設けようというのは行き過ぎで容認できない」と訴えました。（20日）

〇コロナに感染したかな？心配・不安な時の相談窓口

「かかりつけ医」または「受診相談センター」へ「発熱等で受診の際は、必ず事前に医療機関へ電話相談を」
☆受診相談センター（県）＆電話相談窓口（市・国）☆

	茨城県庁内	竜ヶ崎保健所	市保健センター	厚労省コールセンター
電話	029-301-3200	0297-62-2161	0297-85-6900	0120-56-5653
FAX	029-301-6341	-	0297-85-6901	03-3595-2756
受付時間	8:30～22:00 平日・土日祝	9:00～17:00 平日	9:00～17:00 平日	9:00～21:00 平日・土日祝



第3次補正予算案の組み換え案で合意した野党国会対策委員長会談 20日国会内

東京五輪は中止し、コロナ収束に集中せよ

21日の衆院代表質問で、志位委員長は、コロナウイルスの爆発的感染を招いた菅首相の責任をだし、感染抑止の3つの緊急提案を示して実行を

迫りました。

合わせて志位氏は、今夏の東京5輪は中止し、「日本のあらゆる力をコロナ収束に集中すべきだ」と主張。

- ① 無症状感染者を把握・保護する積極的検査戦略を持ち実行すること。
- ② 医療機関と医療従事者、保健所への支援を抜本的に拡充すること。
- ③ 自粛要請と一体に十分な補償、雇用と営業を守る大規模な支援を実行すること。

衆院代表質問 共産党志位委員長 検査、医療、補償 コロナ対策三つの緊急提案

2021.1.22 核なき世界の始まり

核兵器禁止条約発効

核兵器禁止条約が22日に発効し、「核兵器は違法」とする国際法が人類の歴史で初めて誕生しました。「核兵器のない世界」を求める多数の政府と市民社会の共同した取り組みによる画期的成果です。

22日には、全国110力以上で条約発効を歓迎する署名・宣伝、パレードなど多彩な取り組みが行われました。取手駅西口でも「核廃絶署名推進取手の会」「戦争させない・9条壊すな！総がかり取手行動実行委員会」が、「唯一の戦争被爆国の日本政府は禁止条約に参加を」と、条約発効に歓迎するアピール、署名への協力を訴えました。



核兵器禁止条約発効に歓迎、日本政府の参加を求めアピールする市民 22日取手駅西口前